

## シンポジウム

## がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン

## 『都市型がん医療連携を担う人材の実践的教育』の成果

## 1. がん専門放射線治療技師・医学物理士養成の取り組み

(駒澤大学医療健康科学研究科) 吉川宏起

本学では半世紀以上にわたって診療放射線技師の養成を行ってきています。2012年度(平成24年度)より活動を開始した本がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン『都市型がん医療連携を担う人材の実践的教育プログラム』における本学の取り組みは、主としてがん専門放射線技師および医学物理士を養成することです。これまでの本学の活動内容は大きく次の3つに分けられ、①放射線を用いたがん治療が患者のために適切かつ安全に実施されるよう医学物理学の専門家として放射線治療医を支援することのできる医学物理士の育成、②臨床医等へ「がん」を主とした画像読影支援を行うことのできる専門職の育成、③遠隔画像診断や画像転送システム開発に携われる21世紀型医療ソリューションを担う人材の育成です。2013年(平成25年)4月に本学大学院修士課程に『がん地域遠隔画像診断支援技術者養成コース』、翌2014年(平成26年)4月に『医学物理士養成コース』(旧名:『医学物理士・がん専門放射線治療技師養成コース』)を新設し、本年3月までにそれぞれ5名、3名の修了生を輩出し、現在、それぞれ3名、6名の院生が臨床実習や研究に励んでいます。今後の活動目標は、医学物理士教育の充実化、連携4大学共通のがん教育コンテンツの全国共同利用、地域の医療機関に従事するコメディカルを対象とするがん教育セミナー開催、地域の小・中学生に向けたがん予防教育の普及を推進していくことです。

## 2. がん看護専門看護師養成の取り組み

(東京女子医科大学看護学部成人看護学)

飯岡由紀子

がん医療は高度化・複雑化し、がん医療を担う看護職には、高い専門性が求められています。東京女子医科大学看護学研究科では、専門看護師(Certified Nurse Specialist: CNS)コースを設けています。がん看護CNSコースは、がん看護の専門的知識・技術を基盤とした高度な実践を提供できる人材を育成するコースです。

がん看護CNSは、がん患者の身体的・精神的な苦痛を理解し、患者やその家族に対してQOLの視点に立った水準の高い看護を提供しています。精神看護分野とともに、1996年にCNSとして日本で最初に認定されました。がん看護CNSは、歴史も長いため全国の登録者数が656名に達し、11分野中最大数であり、全体の約4割を占めています。活躍の場は、主に病院であることが多いので

すが、現在は訪問看護ステーションなど多岐にわたり活躍しています。

CNSには、6つの役割(実践、相談、調整、倫理調整、教育、研究)を遂行することが求められ、この遂行に重要となる能力向上のための教育に取り組んでいます。CNSの役割は、専門的な知識の提供が主な役割のように捉えられることが多いのですが、倫理的課題・葛藤の解決、保健医療福祉に携わる人々とのコーディネーション(調整)、看護師への教育活動なども含まれます。そのため、臨床推論力、高度な実践力、高度なコミュニケーション能力、批判的思考能力、交渉力、プレゼンテーション力などの能力を身につける必要があります。

## 3. 小学校高学年へのがん教育—帝京サマースクールについて—

(帝京大学緩和医療学講座) 有賀悦子

〔はじめに〕2013年からがんプロフェッショナル養成基盤推進プランの市民啓発活動の一環として、小学校高学年を対象とした呼び込み型がん教育を毎年夏に1回開催してきた。本プログラムの目標は、「よりよく生きること」に触れながら、医療やからだへの興味を持って自分の健康について考え、社会参加を意識することとし、予防、検診に留まらない健康教育としたことに特徴がある。〔方法〕募集は小学5、6年生50名程度、広報は近隣へのチラシ配布、ホームページを主体とした。プログラムはほぼ固定しており、オープニングレクチャー30分(がんの発生、検診、予防、治療方法)、体験実習各30分(病理、外科;腹腔鏡、内科;心と体のつらさ)、昼食、病院見学1時間(手術室、化学療法室、放射線治療室)、クロージングレクチャー30分(Well-being、助け人になる)の流れで開催している。準備会議は2回とした。〔結果〕申し込みは2年目には数日で、3年目は開始10分で満席となった。終了時の感想では、ほぼ全員に自由記載があり、具体的な取り組むべき課題が書かれているなど、行動変容を認めている。〔終わりに〕大学に來校することで医療を直接体験することができるのが呼び込み型のメリットである。ヘルスレジリエンスの獲得を目指した一般市民に対する健康教育は小学校高学年で理解ができ、効果的な介入と考える。

## 4. 都市型がん医療のニーズを探る—がん患者のサバイバー調査から見てきたもの—

(1帝京大学内科学講座腫瘍内科、2杏林大学腫瘍内科学講座) 渡邊清高<sup>1</sup>・古瀬純司<sup>2</sup>

都市部に生活の場を持つ3大学病院に通院するがん患者において、病状の理解や治療の意向、療養の希望などのニーズを知ることは、充実したサバイバーシップの実現に向けた支援の参考になる。がん患者本人と家族が充

実した社会生活を送ることを目指し、ニーズ調査を行うこととした。

2015年9月から2016年1月に、東京女子医大病院（新宿区）、杏林大病院（三鷹市）、帝京大病院（板橋区）において、手術、放射線療法、薬物療法を行う予定、あるいは行った外来がん患者を対象とした。身体的・精神的苦痛、がん罹患後の生活習慣、経済的問題を含めた内容とした。各大学の倫理審査委員会の承認のもと、担当医が病名や治療などを記載、患者の無記名自記式の調査票とともに回収した。

969の調査票を回収した。3大学とも幅広いがん種の患者に協力いただいたが、帝京大では肺がん、杏林大は消化器がん、女子医大は乳がん・脳腫瘍が多いなど異なる

集団を対象とした。通院手段で女子医大では公共交通機関（75%）、帝京大では徒歩（25%）の割合が多かった。就労に関して62～65%の患者で、休職や異動・転職など何らかの影響があった。大学病院以外に普段通院している医療機関がある患者は51～53%で、半数以上が在宅での医療や介護が必要になったときに自宅で過ごしたいと回答した一方、治療を行った病院での入院継続を希望する患者が11～17%みられた。

治療や療養の意向については、がん種や病期などの病状に加え、住環境や家族関係、経済状態などの関連がみられると考えられた。特性を類型化し、ニーズに応じた体制を構築することが可能になると考えられた。